再教育講習会を開催す

36人が熱心に聴講

県砕石工業組合・県砂防課

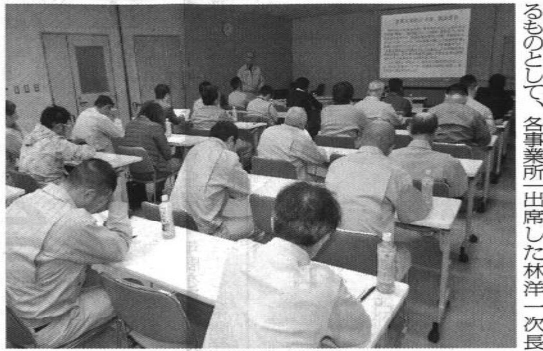
三橋委員長

林次長

金子理事長

群馬県砕石工業組合（金子光宏理事長）と県砂防課は27日、前橋市内の群馬県公社総合ビルで32回目となる採石業務管理者再教育講習会を開催、18社36人が参加した。講師は県砂防課の岡田賢主幹と18年度緑十字賞を受賞した日本砕石協会労働災害防止対策特別委員会の三橋春夫委員長が務めた。

講習会は、採石業務管理者の啓発と能力向上を図るため、原則として2年に1回の受講を奨励し実施するもの。


真剣に話を聞く参加者

同組合の金子理事長は「本日の講習会を実のあるものとして、各事業所で本日学んだことを生かしてもらいたい」と述べた。引き続き、県砂防課の大竹哲也課長の代理で出席した林洋一次長が「本日の講習会を契機に採石場の安全管理者、生産設備の保守・点検、従業員の安全教育に、より積極的に取り組んでいただき、当講習会により得られた知識を活用しながら災害防止に役立ててもらいたい」と呼び掛けた。

岡田主幹は「採石業務管理者の役割」について講義を行い、三橋委員長は「重篤災害防止対策〜過去に発生した災害を検証する〜」をテーマに◇採石業と労働安全衛生法の責任体系◇採石業務管理者・安全衛生推進者の不法行為に対する罰則◇各種産業と採石業の災害◇採石業の死亡災害データ◇防災対策——について説明を行い、参加者は熱心に聴講していた。

県設備設計事務所協会

課題と対策説明

災害情報伝達で講習会

群馬県設備設計事務所協会、群馬県建築士事務所協会、建築設備技術者協会関東支部群馬支所は、このほど、県庁昭和庁舎で「音による災害情報伝達の現況と課題・対策」をテーマとした講習会を開催した。講師はTOA株式会社ソリューション営業本部営業開発一課の山内昭弘氏が務めた。

講師の解説に耳を傾けた

講習では冒頭、防災行政無線を含む災害情報伝達手段について解説が行われた。

併せて、遮蔽物による遠達性能低下などといった、屋外スピーカーの課題についても解説。また、課題解決のため開発された長距離伝送型スピーカーについても詳しく話があった。

次回の講習会は12月14日。「熊本地震から考える。災害に備えた水回り」「交通バリアフリー基準・移動等円滑化整備ガイドライン」をテーマとして同所で開かれる。

VRで水利施設の機能体験

県農村整備課

VR活用し事業PR

昭和村の大河原小学校で

県農村整備課と昭和村立大河原小学校は27日、同校の6年生18人にドローンやバーチャルリアリティー（仮想現実）動画を取り入れながら農業水利施設の有用性や村のこれまでの歩みを紹介した。同課は、2018年度から最新技術を活用した農業農村整備事業のPR活動を実施している。

農村整備課からは、同校出身でもある高橋博光主幹が、村面積の約41％が農地となるほど農業が発展した理由をこれまでの土地改良事業の歩みと合わせて紹介。ドローンを活用した上空からの赤城西麓地区土地改良区の風景やバーチャルリアリティー映像による朝取りレタスの収穫体験、円筒分水のようすなどをわかりやすく解説した。

また、昭和村で畜産業を営む吉野藤彦氏、農業に従事する大竹武宣氏も、これまでの体験を交えて説明した。

(国)利根砂防

150人が参加

安全対策協議会の総会

田村所長

国土交通省利根川水系砂防事務所は27日、渋川市内の北橘公民館で2018年度第2回利根川水系砂防安全対策協議会総会を開いた。同事務所職員のほか、工事受注者など約150人が参加した。

冒頭、田村圭司事務所長は「砂防事業は非常に自然環境の厳しい工事箇所が多く、安全管理を怠るわけにはいかない。万が一、事故が起きてしまうと、自分自身だけでなく、家族や企業、業界全体に大きな影響を与えることになる。もう一度、気を引き締めていただきたい」とあいさつ。

労働災害ゼロを誓った

その後、関東地方整備局管内における事故発生状況や17年度の安全管理優良受注者表彰の取り組み事例を池下工業株式会社の担当者が紹介した。

このほか、群馬労働局労働基準部健康安全課産業安全専門官などが労働災害防止の講話を行い、参加者は安全管理に対する意識を高めた。

太田市補正案

給食施設改修へ配分

排水路新設改良など追加

太田市（清水聖義市長）は12月定例議会に上程する補正予算案を明らかにした。給食センター管理運営には工事費2000万円を確保。また、排水路新設改良工事費900万円、特別支援学校管理運営費200万円などを計上した。

給食センター管理運営では、新田給食センター（新田金井町607）において空調機器を更新する。対象となるのは調理室のユニット型空調機。工事は2019年3月末の春休み期間中を予定。

特別支援学校管理運営は太田養護学校（藤阿久町26−1）で屋根防水工を計画。併せて台風被害で破損した屋根瓦を修繕する。

排水路新設改良では藪塚地区などで道路側溝を布設する。また、幹線道路整備事業は19年度以降の道路補修に向け、路盤状況調査を行う。

このほか、消防活動修繕費883万4000万円、中学校修繕費100万円などを盛り込んだ。

一般会計補正は歳入歳出それぞれ8888万9000円を追加。総額を804億9705万5000円とした。

19年度に設計を

公民館の解体で

館林市

館林市は三野谷公民館（上三林町113）の解体について、2019年度に設計着手、新施設の完成後、20年度以降に解体工事に取り掛かる。

既存施設はRC造2階建て、延べ床面積537・87㎡、1980年度に竣工した。

新施設は既存施設南側へ2020年2月の工期で小曽根建設、岩崎電機、浜野管工設備の施工により進められている。

安中市

実施主体を検討中

碓氷峠の森公園新施設

安中市は2019年度に計画している碓氷峠の森公園内にスポーツクライミング施設とオートキャンプ場の整備について、市が施設整備を行い、管理・運営は民間が行うか、施設整備から管理・運営まで民間が行うか、内部で鋭意検討を進めている。方向性については18年度中に決定したい考え。

スポーツクライミング施設は、コテージ北西側に位置する体育施設内への整備を検討しており、20年に開催される東京オリンピックまでに整備完了を目指す。体育施設内には人工芝が敷きつめられており、バドミントンなど軽スポーツが楽しめる施設となっている。

オートキャンプ場については市民農園として利用していた敷地への整備を計画している。

整備内容については2施設とも今後検討する。

県道路整備課

今後の対応など検討

上信道で水場遺構発見

県道路整備課は、上信自動車道吾妻西バイパスの建設に伴い発掘調査を行っている東吾妻町三島地内にある唐堀遺跡で、縄文時代後期の水場遺構が発見されたことを受け、今後の道路整備への影響の有無や対応方法などを検討する。

発掘調査は、15年度から実施しており12月まで行う予定。今回発見された水場遺構は、湧水点からの引水部分や導水路、作業場、トチの皮捨て場などがあり、湧水から捨て場までがそろった縄文時代の水場遺構が発見されたのは県内初となる。

積極的に実習に取り組んだ

産学官連携

ICTを初体験

利根実業生42人

県県土整備部は28日、産学官連携会議インターンシッププログラムの一環として、南雲建設（渋川市赤城町）の協力のもと、上信自動車道建設現場（仮称）川島バイパスICT土工現場などでの現場見学会を行った。当日は利根実業高校（沼田市栄町）環境技術課2年生の生徒42人が参加し、授業を通じても初めてICT技術に触れた。

生徒たちは測量や重機の乗車体験などを行い、ICT技術で簡単に操作ができることを体感。同社が導入しているICT技術の説明も熱心に聞き、理解を深めた。

同現場の見学後は八ッ場ダム建設現場へ移動し、国土交通省関東地方整備局八ッ場ダム工事事務所地域振興課の担当者の説明のもと、見学を行った。

インターンシップは学生が建設業に興味を持ってもらい、建設業への就業につなげたいとの思いから開かれた。

中央の行政&業界ニュース

暮らしを支える建設施工と建設機械

シンポジウム開催

日本建設機械施工協会

日本建設機械施工協会は11月28、29日の2日間にわたり「2018年度建設施工と建設機械シンポジウム」を港区の機械振興会館で開催した。初日は玉手聡氏（労働者健康安全機構・労働安全衛生総合研究所）による特別講演「建設工事における事故災害の実態」や5人のパネリストによる「i−Constructionによる事故・災害防止事例に関する話題提供」が行われた。

5人のパネリストが取り組みを発表した

シンポジウムのテーマは『暮らしを支える建設施工と建設機械を』

パネルディスカッション開始に当たり、コーディネーターの建山和由氏（立命館大学教授）は「ここ数年で建設業の労働災害は減少した。しかし依然、全産業の労働災害死亡者数の3分の1を建設業が占めている。ICT導入により、省人化と事故の発生を抑える直接的な効果が期待できる」と説明した。

パネルディスカッションでは、まず山本勝氏（協栄建設）が「ICT導入による省人化の事故削減効果」を発表。その後、河野重行氏（清水建設）の「プレキャスト化による現場作業の削減の事故防止効果」、須田清隆氏（環境風土テクノ）の「映像技術を活用した事故防止の効果」、北山孝氏（西尾レントオール）の「ICT機器導入による事故警告・防止システム」と続き、最後に本山謙治氏（建設業労働災害防止協会）が「建設業労働災害防止協会の取り組み」を説明した。

会場では他に、2日間で論文発表38件、ポスターセッション9件、施工技術総合研究所発表3件が実施された。

既存杭対策

日本杭抜き協会設立

地盤環境問題の解決へ

構造物の解体撤去後にそのまま地盤に埋設されている既存杭に起因する地盤環境問題の解決に向けた取り組みが始まった。芝浦工業大学（東京都港区）工学部土木工学科の稲積真哉教授が代表理事となり、産学官で組織する一般社団法人日本杭抜き協会が設立された。既存杭や既存杭の引抜きを学術的に取り扱う法人の設置は国内で初めて。

現在の既存杭引抜き工（撤去工）では、引抜き杭の残置、新設杭への悪影響、周辺地盤の沈下、跡地利用の障害など、施工中・施工後ともに、さまざまな環境問題が顕在化している。特に解体・撤去後の跡地利用に際して、既存杭やコンクリート殻といった産業廃棄物が地中に残っていることが、地盤環境の悪化をもたらす深刻な問題となっている。さらに土地売却取引時に「隠れた瑕疵」として社会問題にまで発展する事例も見られる。

同協会では、これまで軽視される傾向にあった既存杭の存在や引抜き工について、技術革新を目指すとともに、取り組みの必要性や重要性を学術的な見地から明らかにする。

まずは情報発信や勉強会を開催し、広く現状を認識してもらう。また引抜き工法の基準やガイドライン策定に努め、講習・検定制度の構築も目指していく。

治山・林道のつどい

80周年で表彰など

治水治山協会が記念行事

2018 治山・林道のつどい
山口会長、牧元長官を囲む会長賞受賞者

全国治山林道協会長会議主催の「2018治山・林道のつどい」が28日、都内の全国都市会館で開催された。同会議に加盟する日本治水治山協会が本年9月に創立80周年を迎えた記念行事として10年ぶりに産学官の関係者が一堂に会し、森林整備・治山事業の重要性をあらためて訴えた。

開会に当たり、日本治山治水協会および日本林道協会会長の山口俊一氏が代表してあいさつし「昨今、全国各地で大規模な山地災害が毎年発生している。予防的な措置、予算的な措置も含め、いま一歩踏み込んだ治山・林道、森林整備事業が必要」と強調しながら「厳しい財政状況の中でも皆さんと一致団結して、当初予算で目に見える形の予算を確保できるよう頑張っていきたい」と呼び掛けた。

来賓の国会議員を代表して高鳥修一農林水産副大臣をはじめ、中谷元、金子恭之両衆議院議員が激励の祝辞を述べ、大会に華を添えあと、創立80周年を記念した功績者表彰に移った。

受賞対象者は林野庁長官賞6人・1団体、日本治山治水協会会長賞12人・3団体・1企業で、それぞれ牧元幸司長官、山口会長から表彰状が手渡され、長年の功績をたたえた。なお、群馬県内からは、上毛緑産工業（吉岡町）が会長賞の栄誉に輝いた。

続いて、林野庁の小田央森林整備部長による「森林整備事業・治山事業の推進について」と題した基調報告、岩手県治山林道協会、佐賀県治山林道協会、山梨県森林協会の代表者が「現場からの声」を述べ、窮状を訴えた。

最後に山梨県森林協会の辻一幸会長が、「治山事業および林道等森林整備事業予算の大幅な拡充」「甚大な災害の発生を踏まえた緑の国土強靭化への対応」「林道等の路網整備の強力な推進」「森林吸収源対策の着実な推進」を柱とする林野公共事業予算の拡充に関する決議案を読み上げ、満場一致で採択し、閉会となった。

関東整備局など

12月10日に開催

ICT施工講習

関東地方整備局と日本測量機器工業会の主催で12月10日午前10時〜午後3時45分に関東技術事務所建設技術展示館（千葉県松戸市五香西6−12−1）で第14期第10回ICT施工技術講習会（舗装工）を開催する。定員20人で、対象は国・自治体の監督・検査担当職員。

申し込みは12月5日まで受け付るが、定員に達し次第締め切る。講習会は全国土木施工管理技士会連合会CPDSプログラムの認定を受ける予定。

講習内容は◇TLSを用いた出来形管理監督・検査要領（舗装工事編）などの概要◇ICT活用工事（舗装工）の5つのプロセスとソフトウエア概要◇TLSを用いた出来形管理要領（舗装工事編）などの概要◇TLS計測および実地検査実習◇ICT舗装工納品データおよびビュワーの見方解説—となっている。

問い合わせは関東技術事務所建設技術展示館事務局（☎047−394−6471）まで。

購読申込みは前橋支局まで
027−210−8200

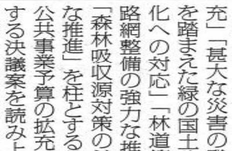
全国14万社の最新データを収録!
経審Navi（ナビ）
Windows 10/8.1/7（32bit/64bit 対応）
2018年3月版 新発売!!

全国の最新経審データを検索
経審Naviは全国約14万社の建設企業の経審データを収録したシステムです。会社名や電話番号、許可番号や住所等、閲覧したい企業の条件を設定することにより、かんたんに検索できます。検索した企業の経審結果通知書の閲覧、印刷が可能です。

ランキング作成・CSV出力 DM用ラベル印刷
所在地や業種毎に、設定した売上高等の範囲内で企業を抽出し、売上高、経審の各指標毎のランキングを表示。抽出したデータやランキングはCSV形式で出力。DM用ラベルも印刷可能です。

データ検索
経営状況ランキング
許可業種別ランキング
総完工高ランキング
CSV出力 DM用ラベル印刷

※2018年2月時点で公表されている最新データを収録しています。
［開発元］wise 株式会社ワイズ 本社／〒380-0803 長野市三輪1-8-14 TEL 026-266-0710 FAX 026-266-0845



経審Navi申込書
申込みFAX番号【フリーダイヤル】
0120−05−3136

住所			
貴社名			
電話・FAX			
e-mail		担当者	㊞

製品内容	価格（税込）	購入希望数
群馬県版	24,840円 ※1	

合計数：
金額：　円

※1 別途、送料（1,080円・税込）がかかります。
群馬県以外の地域をご購入の際は、別の申込書をお送りいたしますので、お問い合わせください。お得なセット商品もございます。

お問い合わせ先　株式会社日本工業経済新聞社 前橋支局
TEL：027-210-8200